

東北新幹線が地域に与えた効果と東西格差について

日本鉄道建設公団 盛岡支社 正会員 ○平澤泰作
正会員 山口泰男
正会員 菊池一成

1. はじめに

昭和57年6月東北新幹線が開業し、右線都市と首都圏との時間距離が大幅に短縮された。このことより、域外旅客増をもたらし消費需要の経済波及効果は仙台通産局の推定によると、総合効果で1,240億円、付加価値誘発額 340億円、雇用量誘発者数2万4千人と東北地方の経済に計り知れない効果をもたらした。しかしこの様な現象は非沿線地域まで波及されず、従来の地理的条件よりなる南北格差に加え、高速交通網が整備された太平洋側とそうでない日本海側との間に東西の格差を新たに発生させる要因にもなっている。

本報告は、この様な点を踏まえ東北新幹線が開業したことによる旅客流動の変化及び顕在化しつつある地域格差について調査を行い、更に格差是正について考察をしたものである。

2. 東北地方の各交通機関の利用状況

2-1 鉄 道

図-1は東北及び奥羽本線沿いの区間断面交通量の推移を示したものである。統計的に昭和51年より減少傾向にお、たが、新幹線開業により例えば白石～福島間は対前年比で45%増、さらに上野開業により20%の輸送増となり、東北本線沿い及び新幹線アクセス路線としての田沢湖線は大幅な伸びを示した。一方、奥羽本線沿いについては、利用客の減少が続き歯止めがかかか、ていない。

2-2 航 空

図-2に各空港の乗降客数の推移を示す。ジェット化及び増便により昭和50年以降順調に増加して来たが、新幹線開業を期に利用人員が減少した。特に仙台・花巻両空港は対前年比それぞれ0.93、0.84とダウンし、上野開業においてもその傾向が現れ、現在東京便は運行を休止している。

2-3 高速自動車道

新幹線開業により若干ではあるが一時的断面交通量の減少が見られたがその後回復している。又、高速自動車道の利用者ODを見ると、概ね100km圏内での流動が大半を占めている。

図-1 鉄道旅客断面交通量
(上り優等列車)

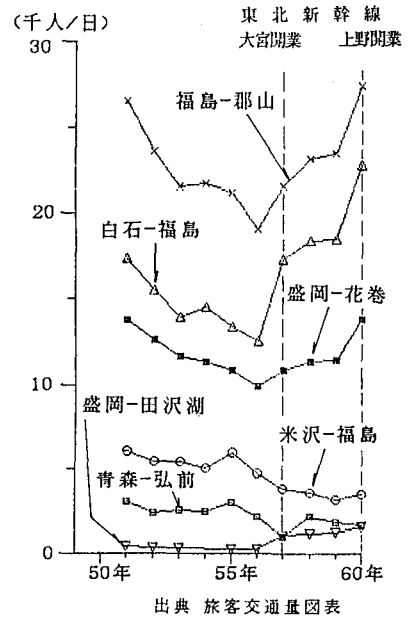
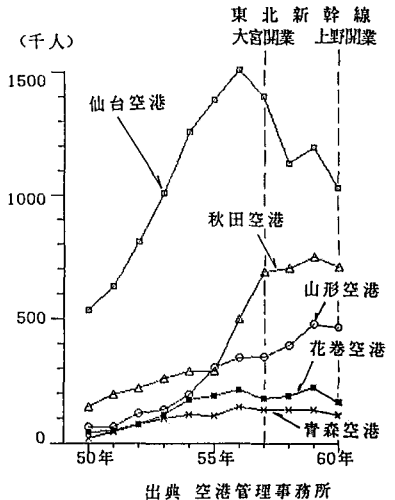


図-2 空港別年間乗降客数



これらのことより、鉄道における所用時間の短縮効果は顕著であり、また中距離都市間輸送については航空から鉄道に乗客が転換したと思われる。今後十分鉄道がその使命を果たすことが出来るものとする。

3. 東北地方の旅客流動

図-3に鉄道による県別旅客流動量の推移を示す。昭和59年の流動を見ると、図の六角形の右半分が左半分に対して大変太い交通量で示されており端的に東西の格差を表している。

又、昭和59年対55年比について見ると、対首都圏との流動は岩手県が1.4倍、宮城県が1.3倍、福島県の1.1倍と伸び、しかもその距離が離れている程高い割合になっているが、非沿線県は20%程の減少となっている。同様に、東北地域内の流動については新幹線沿線県間で約20%の増加となっているが、その他県は減少の一途である。

4. 主成分分析から見た東北地方の地域特性

東北地方は新幹線開業により、上記の様な交通機関に与える影響ばかりでなく、ハイテクを中心とした産業や観光等の面でも著しい効果をもたらしている。これら影響について、多変量解析の一つである主成分分析により、総合的に捕らえた。対象としては、東北地域内の資料入手可能な300市町村、また指標としては表-1に示す13項目とし、昭和60年及び対55年比の値を用いた。

その結果、第二主成分までの累積寄与率は54%となり、ここで地域の成長度を表している第二主成分に着目して各市町村の主成分得点を表したのが図-4である。

これによると、仙台・盛岡・白河・郡山・古川及び北上圏域など新幹線沿線地域が高い伸びを示している。特に、仙台・盛岡両都市周辺が顕著であり、新幹線など高速交通体系の整備が一因となり都市圏としての成長を加速させていると思われる。一方、秋田県北部及び山形県西部地域などは相対的に低位置にあり東西の不均衡が現れている。

5. おわりに

今後、東北地方の均衡ある発展を目指す為に高速鉄道網の整備が急務であり、すなわち西側へとう一本の幹線が理想的である。しかし財源問題等が厳しい今日、改善の策として東北新幹線を基軸として西方へ伸びる準幹線が必要であり、広域的なネットワークの形成が高速化のメリットを波及させる手段と考える。

図-3 県別鉄道旅客流動量

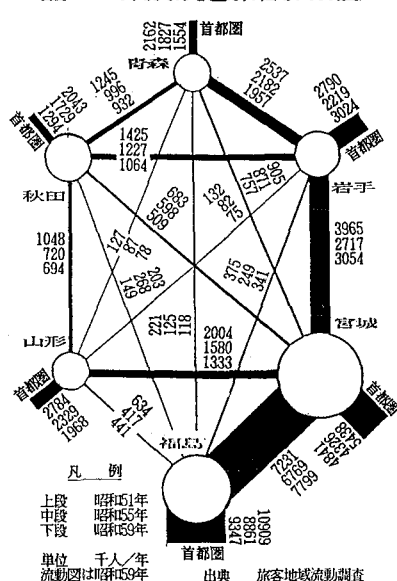


図-4 市町村別成長度

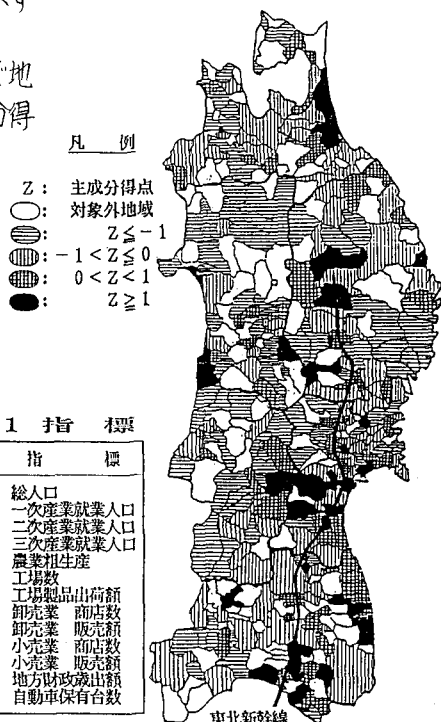


表-1 指標

NO	指標
1	総人口
2	一次産業就業人口
3	二次産業就業人口
4	三次産業就業人口
5	農業粗生産
6	工場数
7	工場製品出荷額
8	卸売業 商店数
9	卸売業 販売額
10	小売業 商店数
11	小売業 販売額
12	地方財政歳出額
13	自動車保有台数